

令和2年度第2回 新潟市区自治協議会会長会議

次 第

日時：令和2年12月14日（月）

午前9時30分から

会場：市役所本館3階 本部会議室

1 開 会

2 議 題

(1) 区自治協議会（第7期）の振り返り資料の作成について

(2) その他

3 閉会

(案)

新型コロナウイルス感染症による 区自治協議会の諸課題に関する情報共有について (第7期から第8期へ)

平成から令和へと新しい時代を迎え、新潟市においても新たな時代への期待が高まる中、令和元年度末から2年度にかけ新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）が拡大の一途を辿っています。そして、その影響は地域における人と人とのつながりや日々の活動にまで及び、これまでの物ごとに対する概念が覆される事態となっています。

一方、このような状況下にあって、世の中全体で様々な場面において今取り組んでいることを見直す機会と捉える機運も見えています。

第7期においても、感染症により諸活動の自粛、縮小が続き、各活動等について見直しを行い、着眼点を変えて実施しました。コロナ禍の中での第8期の引継ぎに向け参考となるべく、各区で意見交換及び情報共有したものを、会長会議で集約しましたので、今後の運営並びに活動の参考としていただければ幸いです。

1 提案事業について

(1) 「withコロナ」時代に対応した提案事業のあり方について

ア この世情における提案事業への期待

○人との関わりの分断を余儀なくされ、交流が制限されている。人と人をつなぎ、みんなが元気に明るくなれるような事業を実施していければ良い。

イ 意識改革の必要性・継続性

○地域課題は単年度で解決する問題ではなく、事業終了後も必要に応じて他団体等に行ってもらするなど、継続性も考えていかなければならない。

○イベント中心・事業ありき・予算を使わなければもったいない等の考え方を
変え、地域課題の解決に向けた取組みを委員自らが検討し、課題の調査研究
や事業の企画・運営することで、柔軟に取組内容の見直しを行える。そのた
めに、具体的な事業内容は、新年度に実際に行う委員達で決めるほうが良い。

ウ 提案事業制度の整理・検討、運用にあたって留意する点

- この機会に再度、提案事業の課題や必要性を整理・検討するのも手である。
- 具体的な事業内容の検討にあたっては、区の特徴を設定した上で、区の強みを活かした発信、人・物の資源の活用を検討する。
- 実施する場合は、次項「(2) 実施に向けた検討のポイントについて」で挙げたように、「withコロナ」を考慮して企画実施していく。

(案)

(2) 実施に向けた検討のポイントについて

ア 現状及び未来に向けてできることの把握と実施

○目的を変更せず、その達成に向けて手段を変更するなど柔軟に対応し、できることから始めていく。

例：予定していたイベントを中止し、当該地域課題に係る普及啓発活動、調査研究を行う。あるいは、オンライン開催、動画の制作・配布など、同様の効果が期待される代替的な取組みを行う。

○関係するガイドライン等により、必要十分な対策を講じた上で実施する。

イ 弾力的運用の活用と推進（区内の地域活動を行う団体（以下「地域団体」とする。）への事業募集）

○感染症の状況下においても実践可能な活動事例を自治協だより等で紹介し、地域団体による活用につながる様、情報発信に努める。あるいは、地域団体と共に事業内容等を検討する。

○感染拡大の状況等を鑑みて追加募集を行う。

2 防災強化に向けた課題や取組みについて

(1) 個人や家庭でできること及び集団でできる防災訓練の見直し

ア 感染症の状況下で、従来の一室に会する防災訓練は難しくなっており、災害時にしっかり運営できるかが課題。

⇒避難所に集まる以外に、地区の班などの小さな単位で各家庭の避難計画を話し合い、互いに承知する機会をつくるよう働きかける。

⇒既に国内でコロナ禍でも避難所を開設したところの経験を聴くほか、実際の運営のシミュレーション等が求められる。

⇒区全体の防災訓練が年に一回実施できる体制づくり。

イ 30～40歳代の若い世代は行事などの参加があまりない。

⇒学校と地域と一体になって訓練の実施ができると若い世代とも顔の見える関係ができるのではないか。

(2) 情報格差の解消

ア 新しい生活様式に沿った最新の災害対策情報を防災訓練以外で、情報格差を起さずに周知していく必要がある。

⇒動画などの映像配信、テレビ、ラジオなどのメディア、チラシなどを使った情報提供、必要な知識を習得するための啓発活動ができるのではないか。

(案)

(3) 防災意識の向上

- ア 感染症対策として、避難所にこだわらない安全な場所への避難が多くなり、自助、近助、共助が重要となっていく。
⇒地域のリーダーを育成するとともに、顔の見える関係づくりを意識したハザードマップ勉強会などで防災意識を高めてもらう。
⇒防災士の育成に注力する。
- イ 自主防災組織が組織されていないことや自治会長が毎年変わることなどの理由から、自治会ごとに防災意識への温度差がある。また、自治会長から、どんな取り組みをしたら良いか分からないといった声が聞かれる。
⇒区役所が把握している、各自主防災組織が開催する防災訓練情報（いつ、なにをやるかなど）を地域の防災士や自治会などにも共有することで、お互いの防災訓練などを見学に行くことができるようになり、防災士・自治会同士のつながりや訓練内容の勉強などができるのではないかと。
⇒区がモデルとなるような訓練を取り上げ、事例紹介することで、自主防災組織の立ち上げや活動内容の勉強につながるのではないかと。

(4) その他

- ア 避難所運営にあたっては、区自治協議会として、高い関心をもって区役所に対し意見を述べていく。ただし、地域住民の代表、避難所施設の管理者及び行政職員（避難所指名職員）が集まり、避難所運営について話し合う避難所運営体制連絡会が毎年実施されていることから、敢えて現場レベルの議論について積極的な介入は行わない。
- イ 避難行動要支援者と住民の見守りに関する、より効果的なあり方について、地域に即した対応方法を模索する。

3 会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

(1) 区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

ア 機器・ネットワーク環境等の整備

- 必要な設備、環境を有していない委員の参加が課題となる。
⇒事前に委員の機器・ネットワーク環境に関する調査が必要。
⇒あらかじめ指定した拠点から出席してもらう。
⇒全員がオンラインで出席するのではなく、可能な人のみオンラインで出席できる方式とする。
⇒ウェブカメラの貸し出しや会議室の必要機材の確保など、オンライン会議開催に適した環境を構築する。

(案)

⇒機器を用意するための助成または貸与の制度が必要。

イ 機器等の操作研修

○慣れていない人からすると、パソコン操作、運用等が不安に感じる。

⇒事前研修の実施や、通常開催とオンラインを同時開催にして慣れていく。

ウ 会議運営方法の検討

○中身のある白熱した議論ができるのか課題。

⇒全員がオンラインで出席するのではなく、可能な人のみオンラインで出席できる方式とする。

⇒通信環境などにより、会議が中断してしまうことがあるため、会議の進行・資料の共有など事前の準備をきちんとしておくことが必要。

○オンライン会議用のソフトウェアの設定や利用の習得、オンライン会議進行のルールづくりが課題となる。

⇒不測の事態により開催できない状況を見据え、ペーパーレスで会議を開催するなど普段から端末を利用した会議に慣れておく。

エ その他

○課題が多く、整備も必要となるため、可能な部分から段階的に取り組む。

○感染拡大状況によって、2分割会議（リモート出席と対面出席の併用）と書面開催を柔軟に判断する。

【北区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

今年度予定していた三つの事業のうちの一つ、福島潟の魅力を発信する事業は、当初予定していたイベントの実施をやめ、動画の制作、配信に切り替えた。ほか二つの事業は、印刷物の制作、配布を手段としているため影響ない。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

ポイント

With コロナ時代に即した手段の変更はあっても、目的は変更せずに達するよう実施すること。

あり方

- ア. 人との関わりの分断が余儀なくされ、交流が否定されていると感じる。人と人をつなげ、みんなが元気になれるような事業を実施したい。
- イ. 日々変化する状況に合わせた、感染拡大防止対策を取り入れられるよう実施方法を工夫していくべき。
- ウ. 2年の任期で企画が難しい。この機会に再度自治協提案事業の必要性を検討してはどうか。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結び役割は大きいと考えられる。
有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

- ア. 従来の一室に会しての防災訓練は難しくなった。
- イ. 感染症対策として、避難所にこだわらない安全な場所への避難が多くなり、自助、近助、共助が重要となっていくだろう。
- ウ. 新しい生活様式に沿った最新の災害対策情報を防災訓練以外で、情報格差を起さずに周知していく必要がある。
- エ. 避難行動要支援者と住民の見守り方のあり方について検討が必要だ。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

- ア. 避難所に集まる以外に、地区の班ごとなどの小さな単位で各家庭の避難計画を話し合い、互いに承知する機会を作るよう働きかけたい。
- イ. 地域のリーダーを育成するとともに、顔の見える関係づくりを意識したハザードマップ勉強会などで防災意識を高めてもらう。
- ウ. 動画などの映像配信、テレビ、ラジオなどのメディア、チラシなどを使った啓発を行っていく。
- エ. 地域に即した災害時に対応できる方法を検討、実施していく必要がある。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

事例	開催形式	機器の調達	運営など
オンライン飲み会	個人宅及び公共施設	個人で所有(LINEビデオ通話)	早通健康福祉会館運営委員会が講師を育成 講師が各地域で参加者に指導
オンライン講義	大学及び個人宅	個人及び団体で所有	大学

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

課題

- 必要な機器、環境の整備が難しい。
- 中身のある白熱した議論ができるとは思えない。

クリア方法

- 豊栄地区と北地区の2会場でオンライン会議を行う。
- 全員でなくても個人でのリモート参加などの分散も可能。

<項目1~3に関するその他意見>

2について

- 今できる防災対策(自宅の耐震化、家具の配置工夫・転倒防止対策、備蓄物資の確認、非常持ち出し品の準備等)
- 防災強化について市職員の徹底的な勉強を要望する。
- 委員から提案を募集し、会議の議題とし検討する。

3について

- 感染防止策を徹底したうえで、対面で実施できるのであれば現行で問題ない。会議ができないなら書面開催としていただきたい。

【東区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

6月に再開した各部会において、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント型の事業実施は困難であると考え、各事業のテーマに沿った普及啓発を行う方向で検討した。テーマに関する勉強会や意見交換会等により、区内における現状や課題等を把握するなど、調査・研究を行うとともに、啓発グッズやリーフレット等を作成・活用した普及啓発事業を実施する。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

自治協議会の役割である「地域のまちづくり、地域課題への取組み」を踏まえ、各部会の担当分野において抽出した地域課題について、区内の現状把握や知識の習得に努め、調査・研究を主軸に検討を進めた。コロナ禍により、イベント等の参加人数が制限される中、集客を求める事業の実施ではなく、より多くの区民を対象にした普及啓発事業に取り組むこととした。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。
有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

避難所運営については、各地域で進捗に若干の違いがあるものの、避難所運営委員会※等が主体的に行っている現状がある。一方で、一般の区民の意識として、コロナ禍における対応方法や避難所に関する知識について、十分に理解が深まっていないように感じる。

※避難所運営委員会とは、避難所ごとに地域住民を中心に構成し、避難所運営の主体となる組織。平時より組織を立ち上げ、円滑な避難所運営に向け、日々検討を行っている(東区では全避難所に設置済)。東区では、避難所運営委員会メンバーを対象とした「避難所運営体制連絡会」を毎年実施するとともに、自治会・地域団体向けの「防災出前講座」を実施している。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

自治協議会としては、区民や各地域活動団体への情報提供や、コロナ禍に対応した必要な知識を習得するための啓発活動ができるのではないかと考える。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

オンライン会議に参加した委員からは、一か所に集まらずとも相手の顔を見て話すことができ、大変便利だったという意見があった反面、会社や自宅から参加する場合、他の雑音が入るなど会議に集中できず、会議の進行に支障が出るという意見もあった。委員28名のうち、オンライン会議の経験がある者は2・3名にとどまり、活用事例としてはあまりない状況だった。

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

委員全員がオンライン会議を行うための機器を所有していないため、会議開催に係る機器の設置や、会議に集中できる専用のスペースの確保、通信料の問題等、ハード面で大きな課題がある。また、委員個人が機器の扱いや設定方法を熟知していないこともあり、自治協議会の会議をオンラインで開催することは、機器の管理や経費、委員への周知等の課題が多く非常に難しいと考える。

<項目1～3に関するその他意見>

【中央区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

中央区ではイベント中心・事業ありきではなく、地域の課題解決に向けた取組みを委員自らが検討し、課題の深掘調査や事業を企画・運営する形で行っている。そのため、新型コロナの影響を受けているものの、柔軟に取組内容の見直しを行い実施できている。小学校への防災・歴史授業の事例紹介では、小学校でのモデル実施を通してまとめる予定だったが、委員だけでまち歩きを実施する方針変換を行い進めている。また、提案型協働事業では、応募が少なく、申請のあった事業も中止するものもあったが、新型コロナの状況下においても実践可能な活動事例を紹介し、本事業の活用に繋がるよう情報発信に努めることで、新たな申請が出てきている。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

イベント中心・事業ありきではなく、課題解決に向けた取組みとすることで、今回のような突発的な事態が発生しても、本来の目的を見失わずに機動的、柔軟な対応をすることができており、今後も課題解決に向けた提案事業を進めていく。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。

有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

コロナ禍での防災訓練について、訓練のあり方やルールなどどのようにすべきか、委員からの提案で自治協議会での議題として挙がり、担当課(中央区総務課)からの説明を求めた。説明のあった内容については、各選出母体で共有し、コロナ禍における防災訓練に活かされている。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

地域での課題を自治協議会で共有したものであり、自治協議会本来の役割を果たしたのと考えられる。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。

あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

各委員にアンケート調査を行った結果、2・3号の委員からはWEB会議の実績があるとの回答があったが、1号委員(コミ協選出)からは経験がないとの回答が多く寄せられた。実績のある方は職場からの参加が多く、Wi-Fiの環境に左右されることや意思表示・多数決に苦慮するのではないか、主催者側(事務局)が慣れていないと混乱するなどの意見もあった。

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

アンケート結果では、オンラインで開催する場合の環境が整っていない(パソコンなし、インターネット利用不可)とする回答もあり設備整備が必要である。また、開催にあたっては使い方の研修やハーサルなどの準備活動が必要との意見も寄せられた。このことから、オンライン開催については、課題が多いことや整備が必要となることから時期尚早であると考えられる。

<項目1～3に関するその他意見>

【江南区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定していたイベントは中止としたが、事業目的の範囲内で啓発グッズの作成や中学生を対象にオンラインでのアンケートの実施などに事業内容を変更した。
- コミュニティ協議会からの提案により実施する「地域課題解決サポートプロジェクト」は、新型コロナウイルスの影響で地域活動が思うように活動ができていないこともあり、感染状況が緩やかになった9月に事業説明会を行った。今後コミュニティ協議会とともに可能な範囲で事業を検討し、提案・実施していく。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

【①を自治協部会等で検討する際に重視したポイント】

- 今年度事業変更にあたっては、3密を回避するための実施形態としている。

【「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方】

- 感染防止対策を徹底した上で、社会経済活動との両立を図りながら、オンラインによる事業実施も方策のひとつとして来年度事業を検討していくことも必要。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結び役割は大きいと考えられる。

有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

- 避難所での運営をスムーズに行うためには、日頃から、地域住民同士が集まり、顔の見える関係を構築しておくことが必要だが、30～40歳代の若い世代は行事などの参加が低い。さらにコロナ禍においては集まって行事などをやるのが難しい。
- 自主防災組織が組織されていないことや自治会長が毎年変わることなどの理由から、自治会ごとに防災意識への温度差がある。
- 自治会長がどんな取組みをしたらよいかかわからないといった声が聞かれる。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

- 学校と地域と一体になって訓練の実施ができると若い世代とも顔の見える関係ができるのではないかな。
- 区が把握している各自主防災組織が開催する防災訓練情報(いつ、なにをやるかなど)を地域の防災士や自治会などにも共有することで、お互いの防災訓練などを見学に行くことができるようになり、防災士・自治会同士のつながりや訓練内容の勉強などができるのではないかな。
- 区がモデルとなるような訓練を取り上げ、事例紹介することで、自主防災組織の立ち上げや活動内容の勉強につながるのではないかな。
- 区自治協では、訓練で活用できるパッキングのレシピや防災グッズの作成、区役所だよりへの防災 Q&A の掲載などで防災意識の啓発を図り、自主避難所などへの資機材整備などを行ってきた。
- 今年度の委員研修会では中越大地震の被災地を視察することにし、今後の自治協議会の取組みに活かす。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

仕事でオンライン会議を実施している事例、体育館で実施しているスポーツをオンラインで中継し、コミュニティセンターで上映している事例が紹介された

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

【課題】

- ネット環境を有していない委員(5人)のオンライン会議の参加方法
- マイク・スピーカーなどオンラインを開催する会議室の整備やWEBカメラを所有していない委員(16人)の必要機材の確保
- オンライン会議用のソフトウェアの設定や利用の習得、オンライン会議進行のルールづくり

【クリアする方法】

- 全員がオンラインで会議に出席するのではなく、可能な人のみオンラインで会議に主席できる方式ではどうか
- WEBカメラの貸し出しや会議室の必要機材の確保などオンライン会議開催に適した環境の構築
- 4、5月のような自治協議会が開催できない状況を見据え、ペーパーレスで会議を開催するなど普段から端末を利用した会議に慣れる

<項目1～3に関するその他意見>

- 書面会議での開催では委員同士のタイムリーな意見交換が実施できない
- 感染防止対策を徹底し、対面で行うことで人間関係、人と人のつながりをつくることも重要

【秋葉区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

- あきは子ども大学では、予定していたマイクロバスでの移動を止め、徒歩移動や班別による少人数活動に対応できる内容を検討し、実施。
- 秋葉区民幸福度調査では、今年度は with コロナを前提とした調査項目の再設計を行い、来年度前半の調査実施を目指す。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

- 新型コロナ感染予防の対策を行ったうえで、with コロナ時代を見据えたまちづくりを実践していくべきと考える。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。
有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

- 避難所運営にあたっては、高い関心をもって区行政に対し意見を述べていく。ただし、地域住民の代表、避難所施設の管理者及び行政職員(避難所指名職員)が集まり、避難所運営について話し合う避難所運営体制連絡会が毎年実施されていることから、敢えて現場レベルの議論について積極的な介入は行わない。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

- 今年度の自治協提案事業「きらめきサポートプロジェクト」において、新潟市防災士の会秋葉支部による防災手帳の作成・配布に関する事業提案を採択し、現在同会と自治協の協働により推進している。この手帳には、防災に関する事項(日ごろの備え、避難行動など)が掲載されており、今後、地域の自主防災組織を通じた普及や、防災士が地域の防災訓練に赴く際に配布するなど、今後の活用を大いに期待している。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

- 委員の約3分の1にあたる9名の委員が、所属団体等でオンライン会議を利用したことがあり、その多くがZoomを取り入れている。
- オンライン会議を利用したことがある委員から挙げられた主な課題
 - ・通信環境により、会議が中断してしまった。・会議の進行・資料の共有など事前の準備をきちんとしておくことが必要である。
 - ・システムに慣れるための準備段階が必要である。・家庭の中で一定の時間を確保することが難しかった。

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

- パソコン、タブレット、イヤホンやマイクなど必要な機器の整備
 - 機器を用意するための助成または貸与の制度が必要
- パソコン操作、運用等が不安
 - 事前研修の実施。通常開催とオンラインを同時開催にし、慣らしていく。

<項目1～3に関するその他意見>

- オンライン開催に関しては、感染拡大防止や移動を伴わずどこからでも参加できるなどのメリットは理解できるが、対面で感じる空気感・熱量など雰囲気伝わりにくく、自治協議会では対面方式の議論が重要という意見も複数あった。

【南区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

南区まちづくり活動サポート事業の2次募集を図り、令和2年度で事業実施可能な団体を募集する。また、その他の提案事業については、新型コロナに対応して工夫して実施している。⇒第6回全体会で決定

※10月5日～22日までの間に募集を行い2団体から提案をいただき、プレゼンテーションによる審査後、2事業を採択

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

新型コロナにより中止となった事業を、規模を縮小するなどして代替事業を検討し、実施する予定。(第3部会で予定していた親子農業体験事業を中止し、南区特産農産物を使用した料理教室に変更)

また、その他の集客する事業については、当初予定していた人数を半減したり、広い会場で実施したり、マスク・マウスシールド・消毒をするなどして新型コロナに対応して実施する。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結び役割は大きいと考えられる。

有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

防災を所管する第1部会で、次年度の提案事業での実施も含めて、自治協議会として取り組める内容を検討し、全体会に諮る。⇒第7回全体会で決定

また、検討にあっては、コミ協との連携が必要不可欠となるため、コミ協会長会議において(12月11日開催予定)、各コミ協の意見を伺いながら検討を進める。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組みそうな点も含む。)

○自治協議会委員の主な意見

- ・特に防災士の育成に注力してほしい。
- ・南区全体の防災訓練が年に1回実施できる体制づくり。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

事務局の一部所属をリモート出席にするなどモデル的に行っている。しばらくこの体制で行ない、課題抽出後、委員の意向を含めて検討をする。また、新型コロナの感染拡大状況によっては、引き続き書面開催を併用して行う。⇒第7回全体会で決定

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

○自治協議会委員の主な意見

- ・感染拡大状況によっては①2分割会議(リモート出席と対面出席の併用)②無理と判断したら書面開催
- ・基本的には賛成です。但し、会議時間短縮をより一層図っていただきたい。例えば、質問・意見等は事前に事務局へ送り、改めて書面提示を行うなどの工夫をして会議時間の短縮をお願いしたい。

<項目1～3に関するその他意見>

【西区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

- ・西区アートフェスティバルの音楽部門は、無観客ながら双方向型オンラインでライブ配信するなど実施方法を工夫して開催しました。
- ・事業を公募し実施する「西区の宝サポート事業」は、予定どおり実施しています。
- ・「支え合いの大切さを広める標語募集」は、186点もの応募があり、最優秀賞「支え合い 勇気を出して 声かけて」のほか、優秀賞6点、計7点を選びました。
- ・「管理不全な空き家にしないための啓発活動」は、ポスター等を作成するなどコロナ禍でもできることを実施しています。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

以前から、多くの人を集めて行うイベント型の事業は縮小し、事業募集のほかに、地域に密着した課題解決に取り組んでおりました。現状として著しい停滞は起きておらず、今後もこの方向性で活動を続けていきたいと考えます。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。
有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

【現状】

- ・地域(地域コミュニティ協議会や自治会等)では、コロナ禍を踏まえた避難所検討会を開催しました。防災士の協力のもと、ソーシャルディスタンスを意識した避難所の設営や、運営についての講習会、パーテーション・段ボールベッドの設営体験等を行いました。
- ・加えて、区では健康福祉課が「コロナについて正しく知って正しく恐れる」をテーマに希望する地域にて研修会を開催しています。
- ・まずは、12月に市が主催の新型コロナウイルス感染症に関する研修会に参加し、感染症に対する知識を深めることとしました。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組めそうな点も含む。)

- ・西区自治協議会では、地域ごとの取組みを注視しながらではありますが、現状としてすぐに取り組むことは難しいと認識しております。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

第2部会で試験的に zoom を利用して大学生と委員とのオンラインによる意見交換を体験しました。

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

開催するための機器の整備やオンライン参加した場合の委員報償費の取り扱い等を市が検討、調整して欲しい。

<項目1~3に関するその他意見>

【西蒲区自治協議会】自治協会長会議で整理したコロナ禍における課題に関する情報共有について(意見交換結果)

※網掛け部分は会長会議における意見

1. 【意見交換】自治協提案事業のあり方について

新型コロナの影響により今年度事業が実施できていないが、年度後半での実施の可能性及び来年度以降の「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について検討する。

①: R2 事業の年度後半での実施の可能性(実施形態の変更内容など)

各部会で今年度事業の一部中止や縮小が発生しているが、コロナ禍でも対策を講じるなどし、できる範囲で実施していく。

- ・感染対策を実施しての開催ならやっても良いという意見もあれば、今年度の事業実施は困難であるのではないかという意見もある。
- ・マンネリ化を防ぐためにも効果的な事業として特色ある事業を討議し、調査研究型にした方が良いのではないか。

②: ①を自治協の部会等で検討する際に重視したポイント(実施形態の変更など)と「with コロナ」時代に対応した自治協提案事業のあり方について

今年度事業は感染症対策を一番に重視。来年度以降は感染症対策を意識しつつ、予算やイベントありきではなく、西蒲区の強みや特色を検討し事業を実施していく。

- ・イベントだけが提案事業ではないので、来年度以降も必要に応じ、調査研究等に切り替えるなど、柔軟に対応できるのではないか。

2. 【情報共有】防災強化に向けた、課題や取組みについて

台風シーズンを迎えるが、新型コロナにより各地域の縦・横のつながりが分断されている状況下で自治協の人と人をつなげ、地域と行政、各種団体等を結ぶ役割は大きいと考えられる。

有事に備え、防災強化(防災士等の人材育成、防災士の活用策、各自治会等での防災訓練の状況、区民の意識の啓発、各団体の取組みのサポートなど)について自治協としてどのように考えるか。

①: 住民による避難所運営にあたっての課題など、コロナ禍における防災に関する課題

防災意識の低下、またコロナ禍により話し合う機会が減少。
実際の経験ができていないため、災害時にしっかり運営できるかが課題。

- ・すでに国内でコロナ禍でも避難所を開設したところの経験や、コロナ禍の運営のシミュレーション等が求められる。

②: ①の課題に対し、改善または強化につながる取組みの可能性(自治協として取組みそうな点も含む。)

まずは防災意識の向上。
そして話し合いや実際の避難所設営などにより、自治協として出来ることを見つけていく。

- ・地域全体で防災意識を高めていかなければいけない。(自治協として取り組んでも良いのではないか) 地域の組織力を強固にする取り組みが必要。

3. 【情報共有・意見交換】会議の開催方法、それによる新たな体制・運営の確立について

会議をオンライン開催し、リモート出席を可能とすることはできないか(機運の視点も含む)。
あるいは、検討を行う中で、新型コロナの感染拡大を防止するだけでなく、会議の見直しにつながることはないか。

①: 選出母体や活動・勤務している団体等におけるオンラインの活用事例、その他活用事例に関する情報共有

【例】開催形式(個人宅/公共施設等の中継場所など)、機器の調達(個人で所有しているもの/レンタルなど)、オンライン会議の運営(進行等の勉強)

一部団体では、オンライン会議を取り入れているようだが、自治協としては反対意見が多数。
事例としては、機器の貸与や、一カ所に集まっての中継を実施しているところもあり。

- ・オンライン開催は大人数には向いていないのではないか。
- ・やるとしても他の区に先んじて急ぐ必要はないのでは? 他区のやり方に準じて行うので良いのでは?

②: ①を参考に、区自治協議会をオンライン開催する場合の課題と、それをクリアする方法

オンライン開催する場合、まずは環境調査の実施が必要なのではないか?
その上で、開催方法の検討や、必要に応じて機器の準備や使用方法等の講習が必要となってくる。

<項目1~3に関するその他意見>

【全体会の開催形態について】

- ・委員が集い話し合うことで、一体感が生まれるので、現在の形態で行うべきと考える。区外の委員(大学教授)等はオンライン参加も検討してみても良いのでは。
- ・オンライン会議は、何かしらの原因で参集できないなど緊急時に備え、議題の少ない時期に1~2回開催しても良いのではないか。
- ・全体会の人数を削減する。または2部に分けて行う。
- ・部会は毎月でも良いが全体会は隔月にしたらどうか。

第8期委員改選にかかる検討状況等について

令和2年12月4日時点

	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
1 改選スケジュールについて								
推薦会議での構成団体・人数・公募要領の検討・決定	R2.11.5	R2.10.19～	R2.11月上旬～R2.12月中旬	R2.12.2～	～R2.12.18	R2.12.4	R2.11月中旬～R3.1月中旬	R2.10.23～R2.11.18
公募委員の公募	R2.12.6～R3.1.7	R2.12.20～R3.1.29	R2.12月下旬～R3.1月下旬	R3.1.4～R3.2.8	R2.12.20～R3.1.25	R3.1.17～R3.2.17	R3.1月上旬～R3.2月上旬	R2.12.9～R3.1.13
団体からの推薦書受領・個人委員からの推薦承諾書受領	R2.12.3～R3.1.14	R2.12.23～R3.1.29	R2.12月上旬～R3.1月下旬	R3.1月下旬～R3.2月下旬	R3.1月上旬～R3.2月中旬	R3.1月中旬～R3.2月中旬	R3.1月下旬～R3.2月上旬	R3.1月中旬～R3.2月中旬
公募委員応募者の選考	R3.1月下旬	R3.2月上旬	R3.2月上旬	R3.2月中旬	R3.2月中旬	R3.2月下旬～R3.3月上旬	R3.2月中旬	R3.1月下旬
自治協本会議での委員候補者議決	R3.2月下旬	R3.3月下旬	R3.2.26	R3.3月中旬	R3.2月下旬	R3.3.25	R3.2月下旬	R3.2月下旬
市長への推薦(内申)手続き	R3.3月上旬～R3.3月下旬	R3.3月下旬	R3.3月上旬～R3.3月下旬	R3.3月中旬～R3.3月下旬	R3.3月上旬～R3.3月下旬	R3.3月下旬	R3.3月	R3.3月上旬～R3.3月下旬
2 公募委員予定人数等								
公募委員 予定人数	2名	2名	2名	2名	4名	2名	3名	2名
次期委員改選に向けたその他の検討事項(委員構成・会議開催回数等なんでも結構です)				・自治協の役割を考える上で、地域の活動主体であるコミ協が重要であることから、各コミ協2名とする(推薦会議で決定)。 ・現在の選出団体が適当かどうか検討中。				委員構成の検討開始時期について (委員構成については、時間をかけて検討していくべき。)
3 【参考】委員の再任規定について								
各号の再任回数上限								
1号委員	原則 2回	原則 2回	明確な上限は定めない	原則 2回	原則 2回	明確な上限は定めない	各団体の裁量で柔軟に決定	原則 2回
2号委員	原則 1回	原則 2回	明確な上限は定めない	原則 2回	原則 2回	明確な上限は定めない	各団体の裁量で柔軟に決定	原則 2回
3号委員(公募除く)	原則 1回	原則 2回	明確な上限は定めない	原則 2回	原則 2回	明確な上限は定めない	明確な上限は定めない	原則 2回
例外規定	上記を原則とするが、他の者に替えがたいと認められる1号または2号委員は、選出団体や委員資格が異なる場合は、4年または6年を越えて5期10年まで再任することもできる。	「新潟市附属機関等に関する指針」に基づき、原則として6年(3期)を在任期間の上限とするが、各選出団体等の実情に応じ、6年(3期)を超えて再任することを妨げない。	「附属機関等の指針」における6年という規定を目安に、各団体・各個人の事情を考慮し、判断してもらう。(または判断する)	上記を原則とするが、1号・2号委員については選出団体が推薦した場合、3号委員については専門知識、経歴等に照らし他の者に替えがたいと認められる場合は、上記に関わらず再任することができる。	上記を原則とするが、1号・2号委員については選出団体が推薦した場合、3号委員については専門知識、経歴等に照らし他の者に替えがたいと認められる場合は、上記に関わらず再任することができる。	団体選出委員の場合は各団体の裁量で判断してもらい、個人資格の委員の場合は専門知識、経歴等に照らし、委員推薦会議で判断する。	「附属機関等の指針」の在任期間に配慮しながら、団体選出委員の場合は各団体の裁量で判断してもらい、個人資格の委員の場合は専門知識、経歴等に照らし、委員推薦会議で判断する。	上記を原則とするが、特例として、1～3号委員について、知識・経歴等に照らし他に替えがたい(主として研究者・学者等)と認められる場合、上記に関わらず再任することができる。 ※推薦会議で審議→区自治協議会へ諮る